

# 西脇市財政健全化プラン

平成23年3月  
西 脇 市

# 目 次

I	総論	1
1	策定の目的	1
2	計画期間	1
II	本市財政の現状	1
1	財政の現状	1
(1)	決算規模の推移	1
(2)	歳入決算の状況	2
(3)	歳出決算の状況	2
(4)	基金の状況	2
(5)	市債の状況	3
(6)	主要指標の状況	3
(7)	類似団体との比較	4
III	財政健全化の方策	5
1	財政健全化の基本的考え方	5
2	健全化目標	5
3	健全化目標額	5
4	具体的取組	5
(1)	自主財源の確保	5
(2)	事務事業の見直し	7
(3)	外部委託等の推進	8
(4)	公共工事のコスト縮減	8
(5)	上下水道事業の経営健全化	8
(6)	定員適正化計画の推進	8
5	数値目標額総括	10
6	財政収支の見通し（計画実施後）	11
7	主要指標の見通し	12

# I 総論

## 1 策定の目的

平成18年度から取り組んできた財政健全化プランが平成22年度で終了し、健全化目標がほぼ達成できる見込みとなりました。

しかしながら、市税収入の減少は著しく、少子高齢化の進展や行政需要の拡大などにより、さらに財源が不足する見込みであるうえ、平成27年度で合併による優遇措置である普通交付税の合併算定替措置も終了することから、なお、強力に財政構造の改革に取り組んでいく必要があります。

また、平成27年度までに、普通交付税措置のある有利な合併特例債を活用し、必要な社会資本整備を着実に実行していく必要があります。そのためにも、「西脇市財政健全化プラン」を策定し、確実に実行していくことにより、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立しようとするものです。

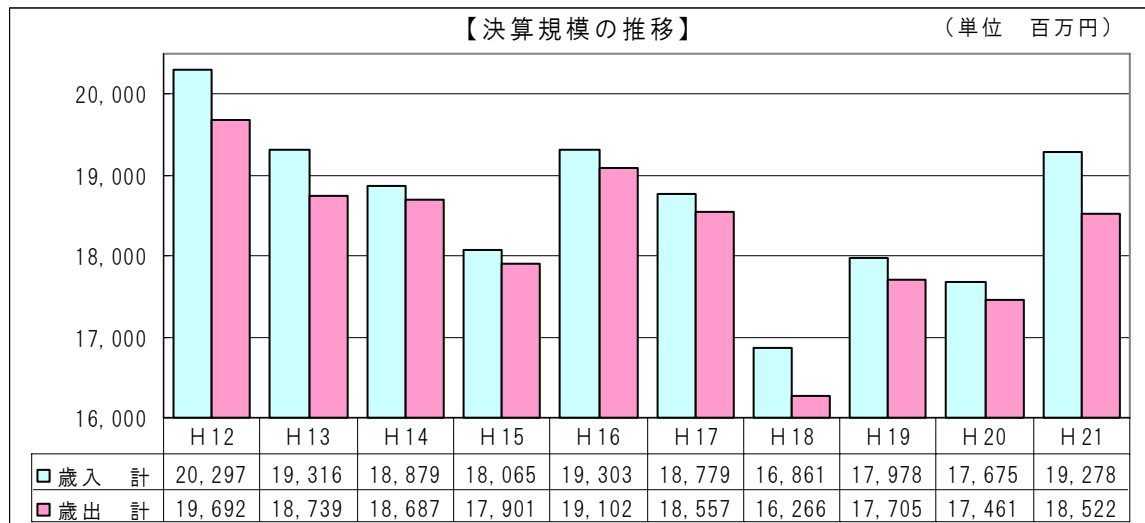
## 2 計画期間

平成23年度から平成27年度までの5か年とします。

# II 本市財政の現状

## 1 財政の現状

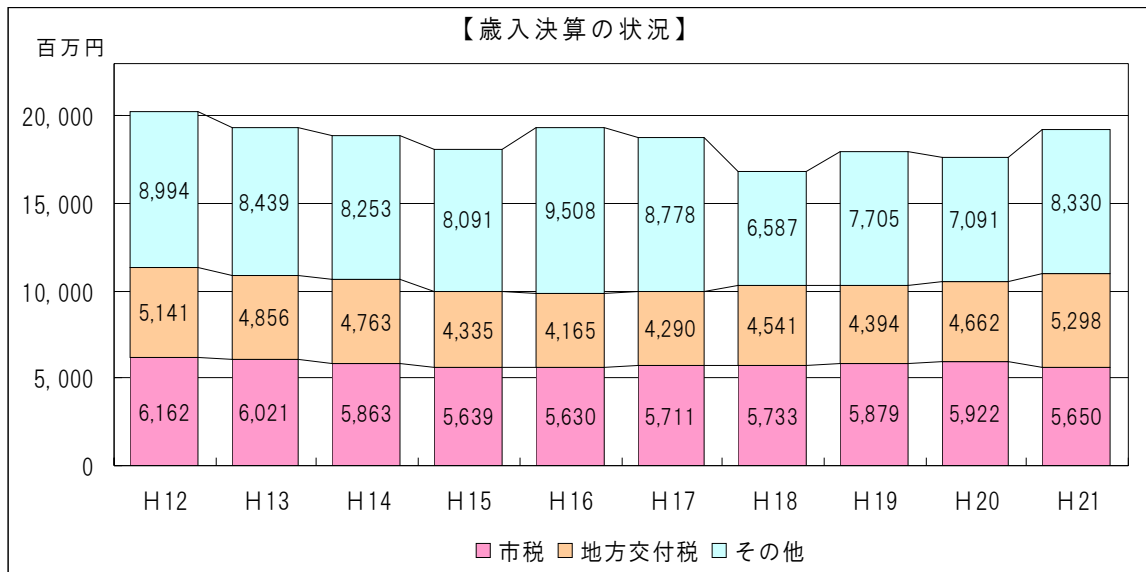
### (1) 決算規模の推移



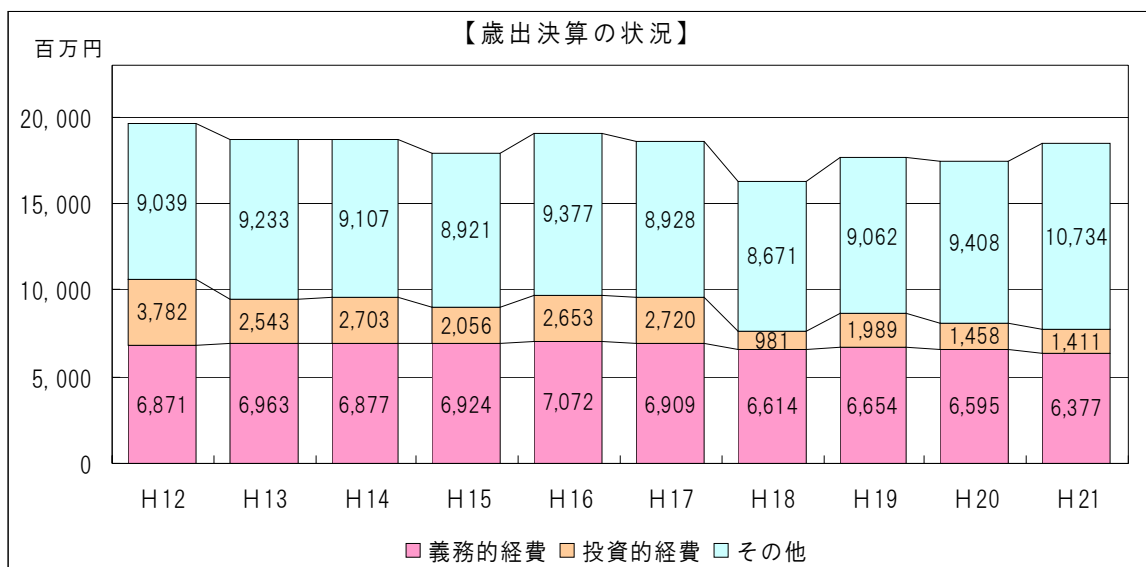
平成12年度から平成21年度の普通会計の決算状況です。(平成12年度から平成17年度までは、合併前旧市町の合計額)

決算規模は、平成19年度以降、増加傾向にあります。これは、合併特例債を活用した事業執行や国の緊急経済対策等によるものです。

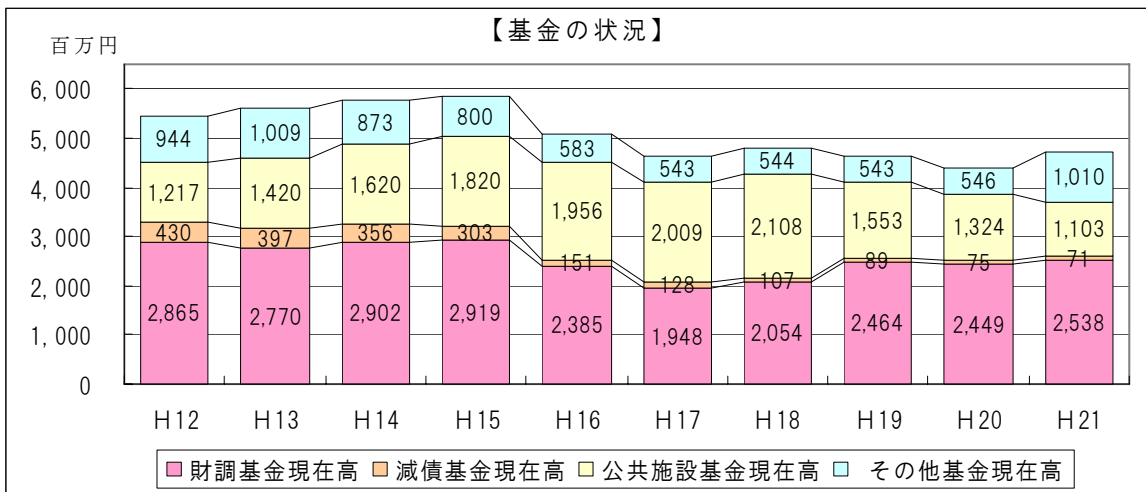
## (2) 歳入決算の状況



## (3) 歳出決算の状況

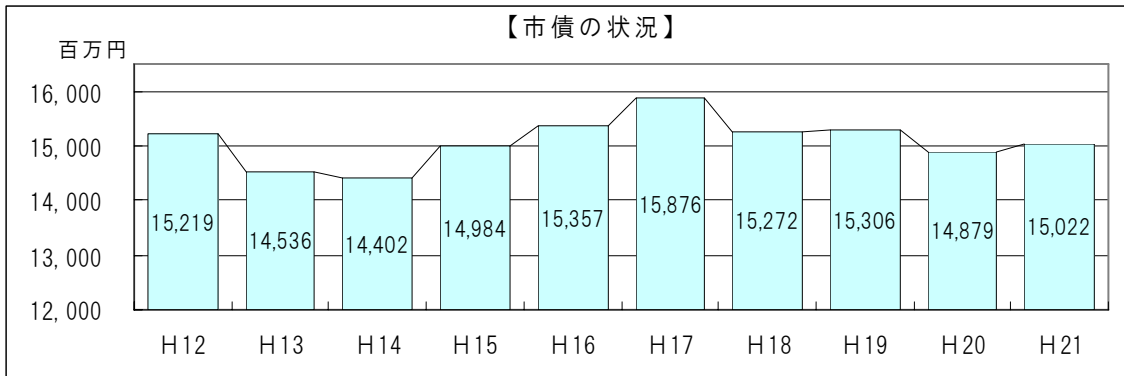


## (4) 基金の状況



新市となった平成17年度と比較して、財政調整基金は増加傾向にあります。逆に公共施設整備基金は、減少傾向となっています。基金総合計は、ほぼ47億円前後で推移しています。今後、本計画を実行することにより、基金総額はほぼ同額で推移する見込みです。

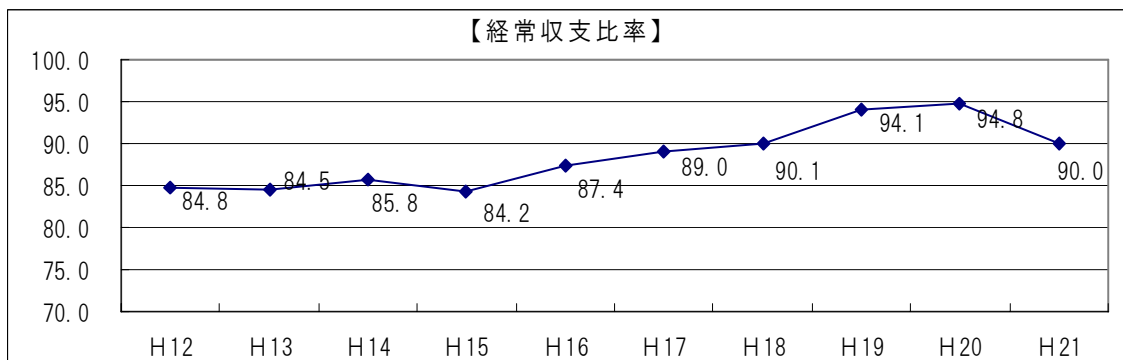
## (5) 市債の状況



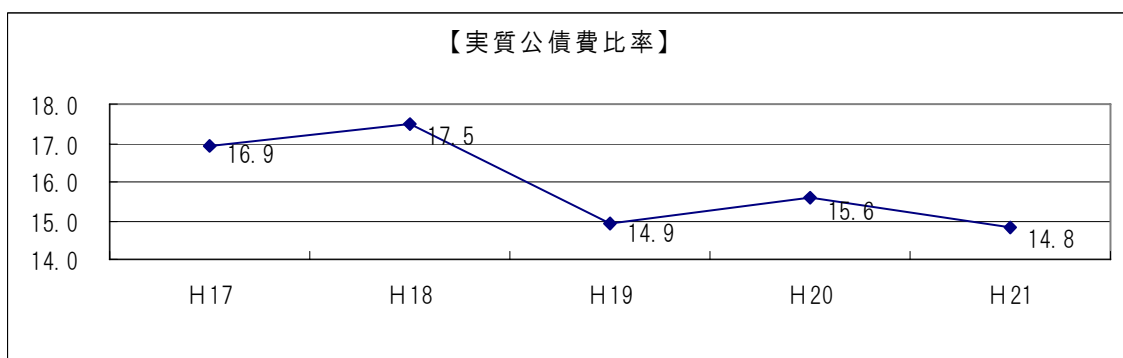
新市となった平成17年度と比較して、市債残高は減少傾向にありますが、今後、普通交付税措置のある有利な合併特例債を活用し、必要な社会資本整備を計画的に行う予定であり、市債残高は増加していく見込みです。

## (6) 主要指標の状況

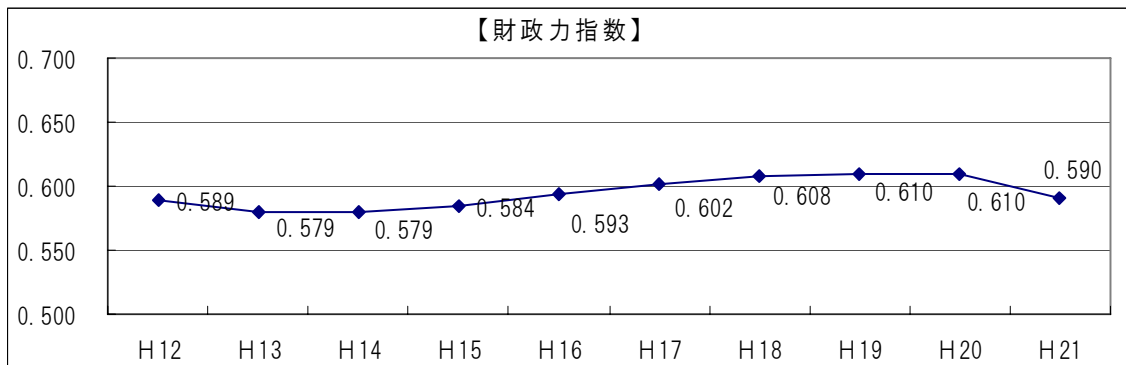
### ① 経常収支比率（財政構造の弾力性）



### ② 実質公債費比率

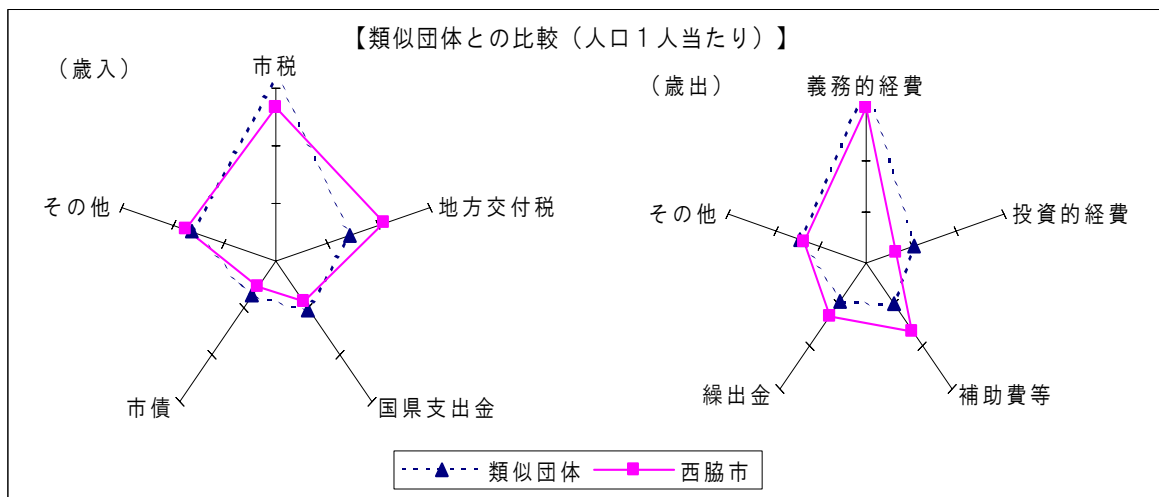


### ③ 財政力指数



### (7) 類似団体との比較

#### ① 平成20年度決算



#### ② 主要指標等（平成20年度決算）

	類似団体	西脇市
経常収支比率 (%)	92.8	94.8
実質公債費比率 (%)	13.9	15.6
財政力指数	0.750	0.610
市債現在高 (円、人口1人当たり)	—	336,567
基金合計 (円、人口1人当たり)	102,492	99,402

#### ③ 財政構造の特徴

類似団体との比較では、歳入は地方交付税とその他歳入が、歳出は補助費等と繰出金がそれぞれ類似団体よりも高くなっています。

この要因として、地方交付税は合併前旧市町の合算値であること、その他歳入は、土地開発公社貸付金や中小企業向け融資預託金等の元利収入が他団体に比べ多額であることが想定できます。

歳出では、西脇市は病院事業会計があることや常備消防、ゴミ処理などを一部事務組合で共同処理していることにより補助費等が高くなっており、繰出金は、下水道事業特別会計等への歳出が、それぞれ高くなっていることが想定できます。

## Ⅲ 財政健全化の方策

### 1 財政健全化の基本的考え方

将来にわたり持続可能な健全財政を維持していくためには、平成22年度までを実施期間とした財政健全化プランにおける取組状況を踏まえ、職員が一丸となって、本計画を着実に実行していく必要があります。

普通交付税における合併算定替も平成28年度から段階的に減少することから、財政調整基金の取り崩しに頼らない、収入を基本とした財政運営への転換と、限られた財源を重点投入する経営感覚重視の財政運営をこれまで以上に推進します。

### 2 健全化目標

- 平成27年度決算時財政調整基金残高 30億円以上
- 経常収支比率 90.0%未満
- 実質公債費比率 14.0%未満

### 3 健全化目標額

健全化目標にある「平成27年度決算時財政調整基金残高 30億円」を達成するため、具体的取組で掲げた数値目標額**6億6千万円**を健全化目標額とし、健全化策を推進します。

【目標額】

(単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27	合計
51	55	61	128	365	660

### 4 具体的取組

#### (1) 自主財源の確保

##### ① 市税等収納率の向上対策

市税を始めとする市の各種債権について、徴収強化を図り、収納率の向上に努めます。

【取組内容】

- ・市税、貸付金をはじめ各種公共料金等の未収入金対策について、目標設定、進行管理、対応策の検討、情報の共有化など、効率的・横断的な未収金対策に取り組みます。

【取組目標】

- 平成27年度市税収納率 現年度98.15%  
過年度14.80%
- 平成27年度国保税収納率 現年度92.00%  
過年度 6.80%

## ② 商工業振興と企業誘致対策

既存商工業の活性化対策、新規立地企業の誘致を積極的に推進し、固定資産税の増収及び定住促進により市税の増収を図ります。

### 【取組内容】

- ・ 新規立地企業誘致の積極的推進  
（地区計画・特別指定区域制度の活用）
- ・ 各団体が実施する経済活性化事業への支援 等

### 【取組目標】

- ・ 比延山麓産業誘致地区の早期完成及び販売

## ③ 受益者負担の適正化

使用料・手数料等の定期的な見直しを行う仕組みをつくり、受益者負担の公平性の観点から、全面的な見直しを行います。

### 【取組内容】

- ・ 使用料・手数料等の見直し基準の作成
- ・ 各所管における使用料・手数料等の見直し

### 【取組目標】

(単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
0	1	1	1	1

※各年度の数値は、使用料・手数料見直しによる増収額（見直しの効果は、計画期間中継続するものとします。）

## ④ 市有財産の有効活用

未利用市有地・遊休地について、売却・貸付などの有効活用を図ります。

### 【取組内容】

- ・ 未利用市有地の有効活用方策検討

### 【取組目標】

(単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
20	20	20	20	20

※各年度の数値は、未利用市有地売却等による収入額（各年度毎）

## ⑤ 有料広告の掲載

広報紙、ホームページ、公用車、公共施設等への企業広告など行政が保有する資源を広告媒体として活用し、財源の確保に努めます。

### 【取組内容】

- ・ 既存媒体での取組継続
- ・ 新規媒体への取組拡大



【取組目標】 (単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
2	2	2	2	2

※各年度の数値は、有料広告等による収入額（各年度毎）

⑥ その他の取組

ふるさと寄附を始めとする様々な自主財源確保の取組を進め、財源確保に努めます。

【取組内容】

- ・ふるさと寄附の推進
- ・その他自主財源確保の取組の推進

【取組目標】 (単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
9	9	9	9	9

※各年度の数値は、ふるさと寄附による収入額（各年度毎）

(2) 事務事業の見直し

① 事務事業評価の実施

事務事業評価による事務事業の継続的な見直しを行います。

【取組内容】

- ・事務事業の改善と見直し
- ・第三者評価委員会の設置

【取組目標】 (単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
2	4	6	8	10

※各年度の数値は、事務事業見直しによる削減額（見直しの効果は、計画期間中継続するものとします。）

② 補助金等の見直し

「補助金等に関する基本指針」に基づき、補助金の見直しを行います。

【取組内容】

- ・「補助金等に関する基本指針」の適正運用
- ・補助金の必要性・有効性等の検討

【取組目標】

(単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
1	2	3	4	5

※各年度の数値は、補助金等の見直しによる削減額（見直しの効果は、計画期間中継続するものとします。）

(3) 外部委託等の推進

「外部委託ガイドライン」に基づき、市が直接実施するよりも、民間のノウハウや経営資源を活用することで、サービスの維持向上、効率化、経費の縮減等につながるものについては、積極的に外部委託を推進します。

【取組内容】

- ・ 「外部委託ガイドライン」の策定
- ・ 既存事業、新規事業に対する委託の検討

【取組目標】

- ・ 「外部委託ガイドライン」に基づく委託の推進

(4) 公共工事のコスト縮減

公共工事において、工事コストだけでなく、工事の時間的コスト、ライフサイクルコスト、社会的コストの低減等、総合的なコスト縮減に取り組むことにより、効率的な事業展開を図ります。

【取組内容】

- ・ 「公共工事コスト縮減のためのガイドライン」の策定
- ・ 「公共工事コスト縮減のためのガイドライン」に基づいた各取組の推進

【取組目標】

- ・ 「公共工事コスト縮減のためのガイドライン」に基づく総合的なコスト縮減

(5) 上下水道事業の経営健全化

より一層計画性の高い企業経営を推進するため、中期経営計画に基づいた取組を進め、経営基盤の強化を図ります。

【取組内容】

- ・ 経営目標の設定
- ・ 料金の適正化
- ・ 水洗化率の向上 等

【取組目標】

(単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
0	0	0	0	94

※各年度の数値は、料金見直しによる増収額（見直しの効果は、計画期間中継続するものとします。）

(6) 定員適正化計画の推進

外部委託の推進や多様な雇用形態の活用、組織機構の見直しなどにより、急激な職員減少によるマイナスの影響を最小限にとどめながら定員適正化計画を推進します。

【取組内容】

- ・定員適正化計画に基づき、計画的な採用を行いながら職員数の適正化を図ります。
- ・国の基準に準拠した制度及び運用を基本とし、給与等の適正化を図ります。

【取組目標】

- ・1年齢当たり8人を目標数値とした計画的な採用を行い、職員数の平準化を図ることによる定員の削減
- ・正規職員でなくても実施可能な事務・事業については、嘱託・臨時・派遣職員を活用し、住民サービスの質を確保しながら人件費を削減
- ・民間委託の推進による定員の削減
- ・適正な人員配置や目標時間数の設定、ノー残業デーの徹底による意識改革等による時間外勤務手当の削減
- ・特殊勤務手当の種類、支給対象、基準等、社会情勢に照らした精査と見直し

(単位 百万円)

H23	H24	H25	H26	H27
17	17	20	84	224

※各年度の数値は、定員適正化による削減額（H22との比較）

## 5 数値目標額総括

(単位 百万円)

項 目		H23	H24	H25	H26	H27	計
自主財源 の確保	①市税等収納率の向上対策	平成27年度市税収納率		現年度98.15%		過年度14.80%	
		平成27年度国保税収納率		現年度92.00%		過年度 6.80%	
	②商工業振興と企業誘致対策	比延山麓産業誘致地区の早期完成及び販売					
	③受益者負担の適正化	0	1	1	1	1	4
	④市有財産の有効活用	20	20	20	20	20	100
	⑤有料広告の掲載	2	2	2	2	2	10
	⑥その他の取組	9	9	9	9	9	45
事務事業 の見直し	①事務事業評価の実施	2	4	6	8	10	30
	②補助金等の見直し	1	2	3	4	5	15
外部委託等の推進		「外部委託ガイドライン」に基づく委託の推進					
公共工事のコスト縮減		「公共工事コスト縮減のためのガイドライン」に基づく総合的なコスト縮減					
上下水道事業の経営健全化		0	0	0	0	94	94
定員適正化計画の推進		17	17	20	84	224	362
合 計		51	55	61	128	365	660

## 6 財政収支の見通し（計画実施後）

健全化策を着実に実施することにより、平成27年度決算において、健全化目標の「財政調整基金残高 30億円」を達成することが可能となります。

しかしながら、社会経済情勢は依然として不透明であり、今後の新たな財政需要等に備え、本計画を推進していく中で新たな健全化方策を検討し、より一層の健全化に向けて取り組む必要があります。

（単位 百万円）

	H22見込	H23	H24	H25	H26	H27
市税	5,157	5,083	4,897	4,872	4,852	4,736
地方交付税	5,571	5,310	5,554	5,618	5,930	6,130
その他	3,463	2,536	2,285	2,034	2,194	2,391
歳入計	14,191	12,929	12,736	12,524	12,976	13,257
義務的経費	4,566	4,710	4,889	4,964	5,116	5,205
うち人件費	2,279	2,317	2,317	2,314	2,250	2,110
投資的経費	1,494	873	766	616	602	624
補助費等	4,744	4,577	4,548	4,206	4,199	4,084
うち病院事業	1,358	1,337	1,310	948	952	972
うち下水道事業	1,579	1,579	1,582	1,599	1,587	1,559
繰出金	1,249	1,284	1,306	1,329	1,352	1,376
その他	2,436	1,786	1,427	1,311	1,398	1,506
歳出計	14,489	13,230	12,936	12,426	12,667	12,795
歳入歳出不足額 A	△298	△301	△200	98	309	462
基金取崩額 B	379	561	209	71	57	57
うち財政調整基金	150	350	0	0	0	0
再差引 (A+B)	81	260	9	169	366	519
財政調整基金残高	2,898	2,598	2,737	2,750	2,843	3,035

## 《主な歳入・歳出の前提条件》

### ① 歳入

- ア 市税 : 平成22年度決算見込額を基準に推計
- イ 地方交付税 :
  - ・普通交付税 平成22年度算定額を基準に、各年度の事業費補正、合併算定替などを考慮して推計
  - ・特別交付税 平成22年度決算見込額を基準に推計
- ウ その他 : 平成22年度決算見込額を基準に推計。臨時財政対策債は、平成23年度予算額を基準に、各年度とも同額を計上

### ② 歳出

- ア 義務的経費 :
  - ・人件費 昇給1.20%、ベア 0.0%で算出。平成23年度以降は、職員の退職、新規採用に伴う新陳代謝効果を加算
  - ・扶助費 平成22年度決算見込額を基本として、ここ数年の傾向を反映して推計
  - ・公債費 発行済みの市債償還額に、新たに発行予定の市債償還額を加算して推計
- イ 投資的経費 : 現時点で想定できる既定の計画の見込額を個別に計上
- ウ 補助費等 : 公営企業や一部事務組合に対する負担金の、今後の推移を見込んで推計
- エ 繰出金 : 特別会計に対する繰出金の今後の推移を見込んで推計

## 7 主要指標の見通し

主要指標の今後の状況を、普通会計の収支見通しを基に下表のとおり推計しました。

経常的な財政需要の増加により、経常収支比率は上昇が見込まれます。

実質公債費比率は、14.0%以下で推移する見込みです。

地方債現在高は、合併特例債の発行により増加し、貯金に当たる基金はほぼ同額で推移する見込みです。

	H22見込	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率 (%)	89.0	89.7	89.9	89.0	89.3	89.8
実質公債費比率 (%)	14.5	13.7	13.8	13.7	13.8	13.9
地方債現在高 (百万円)	15,748	16,313	19,271	17,977	18,075	16,903
基金残高 (百万円)	5,514	5,465	5,403	5,353	5,397	5,540
うち財政調整基金残高(百万円)	2,898	2,598	2,737	2,750	2,843	3,035